

日本株式インパクト投資ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第3期(決算日2024年5月20日)

作成対象期間(2023年5月23日～2024年5月20日)

第3期末(2024年5月20日)	
基準価額	8,004円
純資産総額	635百万円
第3期	
騰落率	2.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株式インパクト投資ファンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、RM日本株式インパクト投資マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月23日～2024年5月20日)



期 首：7,833円

期 末：8,004円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年5月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場は大きく上昇したものの、当ファンドでは、物色の圏外となった内需・ディフェンシブ株や小型グロース株への投資比率が高かったことが重しとなり、基準価額は小幅な上昇となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月23日～2024年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	1.455	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.711)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.711)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.136)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	123	1.598	
期中の平均基準価額は、7,681円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

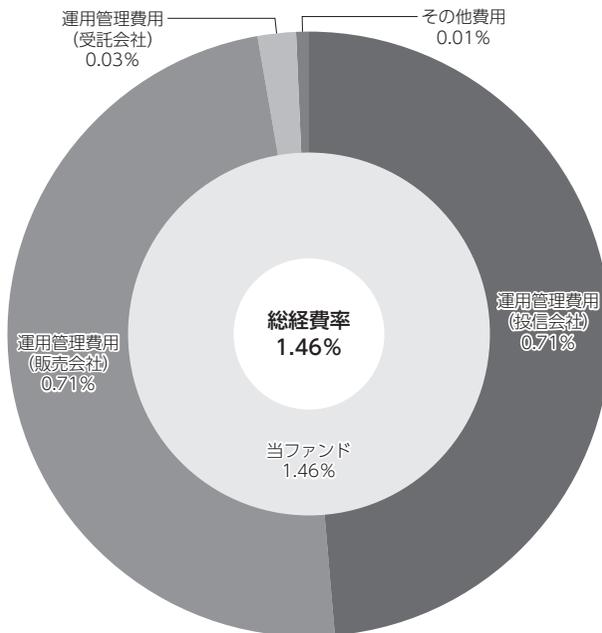
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月20日～2024年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年6月11日です。

	2021年6月11日 設定日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,803	7,833	8,004
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 22.0	0.4	2.2
純資産総額 (百万円)	501	390	395	635

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年5月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年5月23日～2024年5月20日)

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、上昇基調となりました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値を更新する場面がみられたほか、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月23日～2024年5月20日)

当ファンド

RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。具体的には、当ファンドのインテンション*である『『持続可能で住みよい日本社会』の実現』に向けて10の課題領域を設定し、それら課題の解決に向けて志を強く持って取り組んでいる企業への投資を継続しました。当期においては新たに4銘柄を組み入れ（2銘柄を売却）、ポートフォリオの銘柄数を30銘柄としました。

また、社会的インパクト創出の実現性を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。前期に引き続き関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を一段と深めていくとともに、成果を生み出すための個々の経営上の課題について解決に向けた議論を行いました。

当期末における、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.0%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

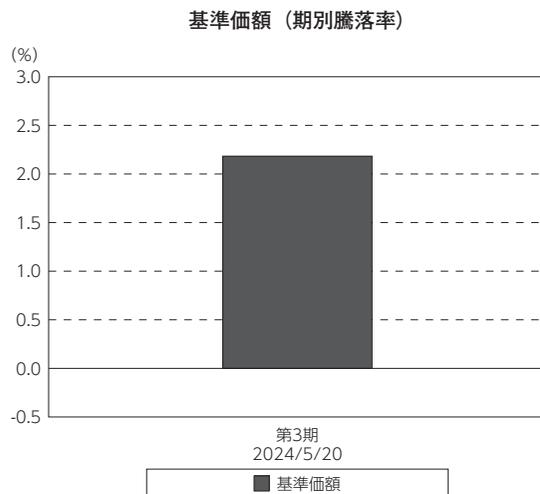
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの10の課題領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

*インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月23日～2024年5月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年5月23日～2024年5月20日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2023年5月23日～ 2024年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション(価格評価)水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、当ファンドで投資する企業は相対的に企業規模が小さい銘柄も含まれることから、外部環境の変化や固有事象の影響により、局面によってはファンドリターンの変動性が大きくなる場合があります。今後につきましても、新規銘柄発掘への取り組みを加速し投資銘柄数の拡充を図るとともに、長期での成長確度をベースに短期的リスクを考慮した柔軟なウェイト調整の積極化を図るなど、ファンドリターンの向上と安定化に向けた対応を進めていきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

社会的インパクトの評価では、投資先企業が創出する社会的インパクトの効果を定量的に算出するモデルの一段の精緻化・高度化を進めるとともに、定量と定性の両面から投資効果の進捗評価を行い、インパクトレポートにて定期的に開示していきます。

お知らせ

- ・社会的インパクトの創出はファンドの運用目的の1つとして位置づけられ、社会的インパクトの創出も目指して運用を行っている旨をファンドの「運用の基本方針」に明記することが、より適切で分かりやすい情報提供に繋がり、受益者の利益に資すると判断したため、約款に所要の変更を行いました。(2023年8月23日)
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

<当ファンドが投資対象とするRM日本株式インパクト投資マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

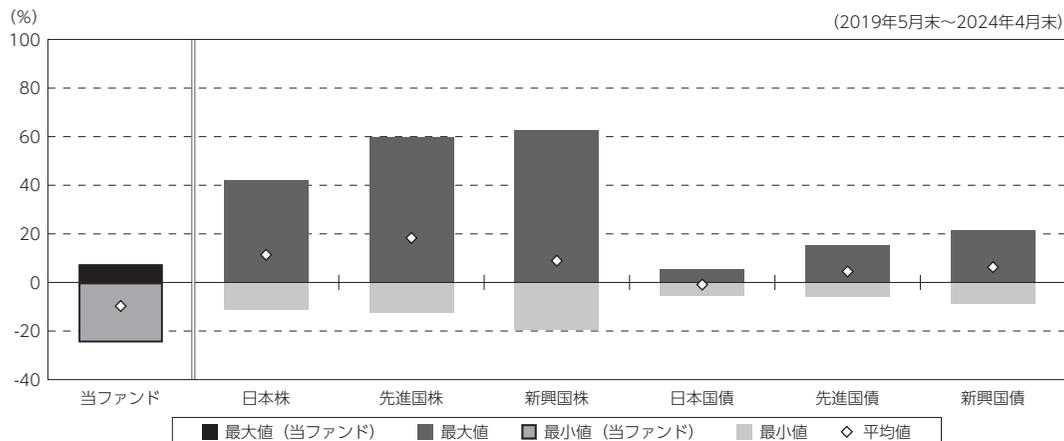
- ・社会的インパクトの創出はファンドの運用目的の1つとして位置づけられ、社会的インパクトの創出も目指して運用を行っている旨をファンドの「運用の基本方針」に明記することが、より適切で分かりやすい情報提供に繋がり、受益者の利益に資すると判断したため、約款に所要の変更を行いました。(2023年8月23日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月11日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株式インパクト投資 ファンド	・RM日本株式インパクト投資マザーファンドの受益証券
	RM日本株式インパクト投資 マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指します。 *上場予定を含みます。</p> <p>②日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントを行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 24.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 9.7	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月20日現在)

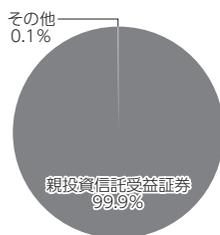
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

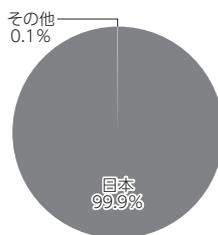
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

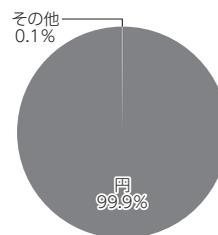
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2024年5月20日
純資産総額	635,467,626円
受益権総口数	793,950,723口
1万口当たり基準価額	8,004円

(注) 期中における追加設定元本額は368,673,461円、同解約元本額は79,233,471円です。

組入上位ファンドの概要

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年5月23日～2024年5月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月23日～2024年5月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.136 (0.136)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	11	0.136

期中の平均基準価額は、7,959円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

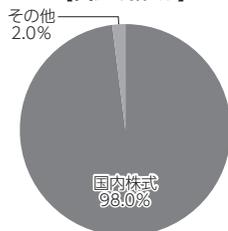
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日立製作所	電気機器	円	日本	8.0%
2	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	円	日本	7.9
3	メタウォーター	電気・ガス業	円	日本	7.4
4	住友林業	建設業	円	日本	6.9
5	富士電機	電気機器	円	日本	6.3
6	東鉄工業	建設業	円	日本	4.9
7	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	4.9
8	スターツコーポレーション	不動産業	円	日本	4.8
9	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.6
10	日本瓦斯	小売業	円	日本	4.3
	組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

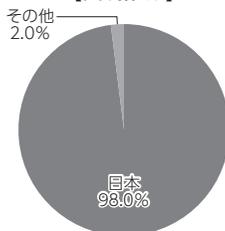
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

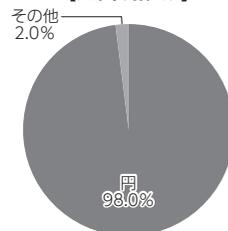
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年5月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。